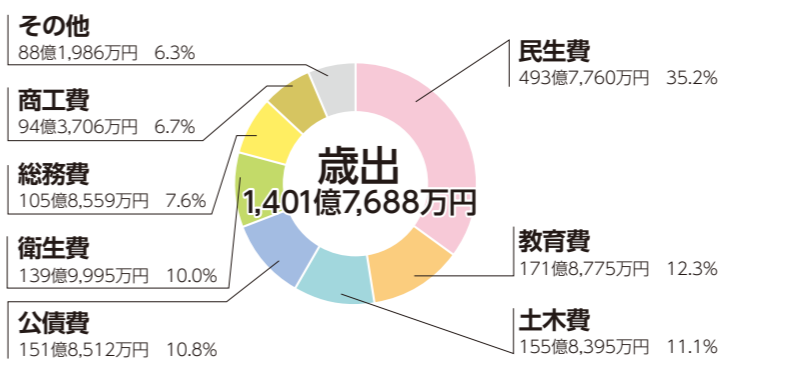
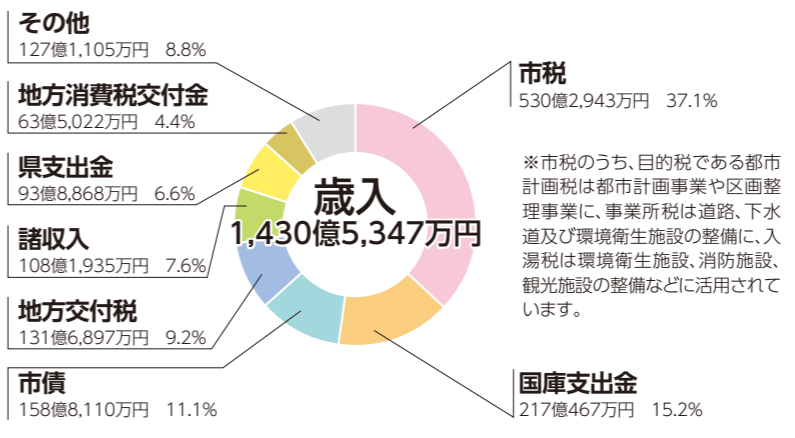


さらなる財政健全化を目指して 平成29年度決算のお知らせ

昨年度の各会計決算が、第3回定例市議会にて認定されました。その概要についてお知らせします。本市ホームページにも詳しい資料を掲載しています。なお、金額は1万円未満を整理しています。

閏財政課 ☎027・898・6542

一般会計 歳入と歳出の内訳



歳入

- 市税 ……市民税や固定資産税、軽自動車税など
- 国庫支出金 ……使い道が定めてある国の補助金や負担金など
- 市債 ……特定の事業などのために長期的に借り入れるもの
- 地方交付税 ……国が使い道を定めず交付するもの
- 諸収入 ……広告収入など他の区分に該当しないもの
- 県支出金 ……使い道が定めてある県の補助金や負担金など
- 地方消費税交付金 ……消費税の一部を国が交付するもの
- その他 ……使用料・手数料や分担金など

歳出

- 民生費 ……各種福祉などの経費
- 教育費 ……学校・幼稚園、その他教育などの経費
- 土木費 ……道路や河川などの整備・維持、都市計画などの経費
- 公債費 ……市債の元金・利子の償還金など
- 衛生費 ……健康づくりやごみの処理などの経費
- 総務費 ……市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費
- 商工費 ……商工業・観光振興、消費生活対策などの経費
- その他 ……消防費や農林水産業費、議会費など

決算概要

一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,430億5,347万円、歳出が1,401億7,688万円でした。歳入歳出差引額は28億7,659万円です。本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、24億8,896万円の黒字。このうち13億円を財政調整基金へ積み立てました。しかし、

平成28年度の実質収支額との差から基金取り崩し額などを控除した実質単年度収支は、10億8,790万円の赤字となりました。市債は、六供清掃工場施設整備事業債や中学校校舎等改築事業債などが増加となりましたが、市民文化会館改修事業債や消防施設整備事業債などが減少したこと、前年度とほぼ同額の約158億8千万円に。この結果、市債残高は、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除くと、前年度末比約4億5千万円増の939億円余りとなりました。また、財政指標では経常収支比率が97・3割となり、前年度より0・7ポイント改善しました。

厳しい財政状況の中、今後も市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行政改革を着実に推進します。

会計名	歳入	歳出
一般会計	1,430億5,347万円	1,401億7,688万円
国民健康保険	415億2,491万円	400億2,093万円
後期高齢者医療	40億2,600万円	40億284万円
競輪	217億8,459万円	214億826万円
農業集落排水事業	11億3,242万円	11億3,142万円
介護保険	292億5,733万円	284億7,983万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,640万円	1,705万円
新エネルギー発電事業	3億2,165万円	3億1,370万円
用地先行取得事業	-	-
産業立地推進事業	17億5,823万円	16億9,324万円
小計	998億4,153万円	970億6,727万円
合計	2,428億9,500万円	2,372億4,415万円

会計名	収入	支出
水道事業	77億7,676万円	94億5,777万円
下水道事業	111億2,712万円	131億1,075万円
合計	189億388万円	225億6,852万円

※水道事業、下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。



まえばしフードバンク事業 産後ヘルパー派遣



六供清掃工場延命化工事

財政健全化法に基づく財政状況指標

決算を基に、財政健全化法の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定。平成28年度の決算と比較すると、実質赤字比率と連結実質赤字比率は前年度と同様に赤字額はなく、実質公債費比率は0・1ポイント、将来負担比率は2・2ポイント悪化しました。しかし、本市はいずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回り、健全な状態です。今後も一層の財政健全化を図ります。

平成29年度に実施した一般会計の主な施策・事業と決算額

3つの重点施策

市民サービスの充実による「暮らしの質感」の向上	
新生児聴覚検査費用の助成	241万円
産後ヘルパー派遣	135万円
コタウイルス予防接種に対する助成拡充	2,289万円
市民のやる気をサポート「稼ぐ力」の創出	
「ジョブセンターまえばし」における就職支援	6,002万円
中心市街地の空洞化対策	2,234万円
赤城の恵ブランドなどの推進	576万円
「官民連携」によるまちづくりの推進	
広瀬川河畔緑地等整備の推進	3,692万円
空き家対策事業	1億1,025万円
前橋版生涯活躍のまち(CCRC)事業の推進	1,918万円

6つの大綱

快適で暮らしやすいまちづくり(暮らしの基盤・安全安心)	
地域公共交通網形成計画の策定	2,009万円
全地域デマンド化推進事業	1億8,141万円
通学路などへの街頭防犯カメラの設置	287万円
恵み豊かな自然と共生するまちづくり(環境共生)	
全国さくらサミットin前橋開催	1,271万円
六供清掃工場延命化工事(4カ年工事2年目)	44億2,860万円
木質燃料ストーブ購入費助成	100万円
個々が光り輝くまちづくり(健康・福祉)	
タイガーマスク運動支援事業	120万円
まえばしフードバンク事業	867万円
市内コンビニエンスストアへのAED設置	247万円
地域資源を活かした活力あるまちづくり(産業活力)	
小口資金融資保証料の全額補助	1億459万円
新製品・新技術開発推進事業	1,874万円
赤城山観光振興事業	1,714万円
豊かな心を育むまちづくり(教育・文化)	
前橋学センター研究事業(歴史文化遺産重点研究)	522万円
外国語指導助手(ALT)の増員	1億1,069万円
前橋小学校教科指導講師の増員	1,455万円
市民協働のまちづくり(協働・行政経営)	
未来型政策事業	810万円
地域おこし協力隊支援事業	1,324万円
ファシリティマネジメントの推進	210万円

健全化判断比率 (単位:%)

比率区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし	赤字額なし	8.4	66.8
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.00	30.00	35.0	-

資金不足比率 (単位:%)

会計区分	水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	新エネルギー発電事業	産業立地推進事業
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

用語解説
 実質赤字比率……一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合
 連結実質赤字比率……全ての会計を合わせた赤字の割合
 実質公債費比率……公債費(借入金と利息の返済額)とこれに準ずる経費の割合
 将来負担比率……企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合
 資金不足比率……事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合